

市町村編注記

本統計表の市町村名は調査時点に関係なく、すべて昭和43年10月1日現在の市町村名に組替えてある。

- 1) 資料 各市町村役場(所)
- 2) 資料 建設省国土地理院「昭和42年全国都道府県市区町村別面積調」
注) a 一部境界未定のため、総理府統計局において推定した。
千葉県市川市および船橋市と東京都江戸川区の境界未定のため総理府統計局において推定した。
- 3) 資料 県地方課「固定資産の価格等の概要調書」
- 4) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」
- 5) 資料 県統計課「毎月常住人口調査」
- 6) 資料 県業務課「人口動態統計」
注) 各市町村で昭和42年中に発生し、翌年1月14日までに届け出があったものの数で13頁の数とは若干の相違がある。
- 7) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」
- 8) 資料 総理府統計局「昭和41年事業所統計調査報告」
- 9~13) 資料 県統計課「農業基本調査の結果概要」
- 14) 資料 県統計課「農業基本調査の結果概要」
注) 収穫量は収穫面積に農林省千葉統計調査事務所調査による10アールあたりの収量を乗じて算出した。
- 15) 資料 農林省千葉統計調査事務所「林野面積調」
- 16~18) 資料 県統計課「工業統計調査結果報告」
- 19) 資料 千葉県陸運事務所「千葉県下における自動車の実態」
注) 被けん引車を除く数である。
- 20) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

- 注) 普及率算出にもちいた世帯数は、昭和43年4月1日現在の「千葉県毎月常住人口調査」による。
- 21~23) 資料 県統計課「商業統計調査結果報告」
注) 「エ」は集計結果の数値が1または2商店の場合、個々の商店の秘密を保護するため、最寄の業種に含め伏字したものである。なお、()を付した数値は、これらの伏字した数値を含めたことを示している。
- 24) 資料 県地方課「市町村財政の状況」
- 25) 資料 県地方課「市町村財政の状況」
注) 現年度および過年度滞納繰越分の収入済額である。
- 26~27) 資料 県地方課「市町村財政の状況」
注) 市町村職員数は特別職を除く数である。
- 28) 資料 県地方課
- 29~30) 資料 県統計課「学校基本調査」
注) 1. 公立小学校には組合立を含む。
2. 学校数の()内の数は分校の別掲である。